

グループワーク第二回

BT 班

主題 1

(1)

民主国では、選挙が迫る選挙サイクル後期に他国と開戦して首脳の支持率を上げ、再選を目指す動機が生じる。しかし、他国は民主国の開戦の動機を推察できる。その為、民主国に対し現状変更行動を望む他国も、選挙サイクル後期には戦争の蓋然性が高まるため積極的な対外政策を避け、戦争の蓋然性が低まる選挙サイクル前期を待ち、挑戦行動にでる。よって、選挙サイクル前期の方が開戦の機会が多く、結果として戦争が多くなる。

(2)

2012年年内に民主党代表選、総選挙を控えていた野田首相は、TPPや消費税増税をめぐり、7月の時点で支持率が28%に低下していた（『日本経済新聞』, 2012）。その中で、9月に尖閣諸島を国有化したことは diversionary incentives に基づいた行動だと言える。これは民主党の「ソフト・パワーに力点をおく外交」（金子他, 2012）に反するが、中国側の反発を引き出すことによって、国内問題の不満から国民の関心をそらす狙いがあったと言える。（190字）

〈参考文献〉

『日本経済新聞』（2012）「内閣支持率 28%に低下、民主支持も急落 日経調査」2012年7月29日付

金子将史他（2012）「いま、民主党政権を振り返るーこの3年で成したこと、直面する課題とは何かー」政策シンクタンク PHP 総研, pp.10